

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. インフラ関連事業者

2.

3.

4.

20 レジリエンス教育を行っている例

事例番号 150

みんなで学ぼう防災訓練

■取組主体 株式会社岸本組
 ■業種 建設業

■取組の実施地域 北海道(美唄市内)
 ■取組関連 URL <http://www.kishimotogumi.com/>

取組の概要

地域住民参加型の防災訓練

- 北海道空知地方にある美唄市は、比較的自然災害の少ない地域である。一方で、災害はいつ起こるか分からず、また、近年の局所的大雨洪水災害の増加等を踏まえ、地元の建設会社である株式会社岸本組では、地域住民の防災意識の喚起、災害による被害の軽減、二次災害防止とともに、建設会社が担う役割を知ってもらうため、地域住民参加型による防災訓練を行っている。



【防災訓練の様子】



【バケツリレーの様子】

取組の特徴

建設会社だからこそ、防災訓練に取り組む

- 東日本大震災を機に、改めて防災への取組が注目されているが、既存の防災訓練に対する一般市民の関心は低いと同社は考え、防災意識の向上に向け小学生を始めとした一般市民を対象にした防災訓練を行った。当初、防災訓練の対象を小学生以下としていたが、美唄市からの要望もあり、来年度からは市民全員を対象にしたイベントとする予定である。美唄市の全面的な協力を得て推進しており、平成26年で3回目の実施となった。
- 例えば、水の入ったプールと入っていないプールを用意し、バケツリレーによって水を移し替えることにより、効率的に水を運ぶことを体験するとともに、物干し竿と毛布や長袖Tシャツを使った簡易担架を作成し、実際に人を乗せて、丈夫さと運びやすさを体験するなど、実感を通じて学ぶことができるプログラムとした。また、開催場所を毎回変えて行うことで、たとえ少人数でも防災訓練へ参加しやすい環境を作っている。
- 児童数分のチラシを作成し、教育委員会に依頼して全員へ配布することで、総勢100名を超える参

加を実現した。また地元の小学校で防災お泊まり会が開催された際には、出向いて訓練を実施した。

- また、消防と警察の協力により、普段体験出来ないこと（煙ハウス、はしご車、警察車両搭乗）も体験できるように工夫している。



【簡易担架の作成と担架体験】



【はしご車とブルドーザーによる体験学習】

平時の活用

訓練では、工事現場で使用する自社の備品を活用

- 訓練時使用している備品は、ブルーシート、土のう袋、消火器、毛布、物干し竿、カラーコーン、プール、バケツ、子供用ヘルメット、一輪車など、自社が普段から各工事現場での作業や訓練等で使用するものである。
- 平成 26 年度で 3 回目の実施であったが、来年度からは美唄市からの要望もあり、美唄市民全員を対象にしたイベントとしていく方向である。
- このような取組を進め、「建設会社が担う役割を広く市民に知っていただくとともに、美唄市の避難施設の一つとして役割を果たしていきたい」というのが同社の思いである。

周囲の声

- 同社から、子供たちや近隣住民を対象に、ゲーム方式の住民参加型の防災訓練を開催したいとの相談があり、各防災関係機関と連携して開催に協力した。今年度まで 3 つの小学校区で開催され、参加者においては、自助・共助を基本とした防災や減災に関する意識が高まり、知識も身についたものと考えている。（地方公共団体）

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

1. 2. 3. 4. その他事業者

20 レジリエンス教育を行っている例

事例番号 151

「ぼうさい探検隊」及び「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」

■取組主体 一般社団法人 日本損害保険協会
 ■業種 金融業、保険業

■取組の実施地域 全国
 ■取組関連 URL <http://www.sonpo.or.jp/protection/bousai/index.html>

取組の概要

子どもたちがマップをまとめる

- 阪神・淡路大震災を教訓に、防災・安全教育の必要性が高まり、子どもたちが楽しみながらまちにある防災・防犯・交通安全に関する施設や設備などを見て回り、マップにまとめる実践的な安全教育プログラムを作成した。
- マップの作成後は、発表を通して活動を振り返り、学んだことを参加者、地域などで共有することで、子どもたちだけでなく地域の強靱化にも貢献する取組である。



【まち歩きをするぼうさい探検隊】

取組の特徴

楽しみながら、災害への備えや身近な危険について気づきを育む

- 子どもたちがまちを探検し、そこで見た災害への備えや身近な危険について自主的に考え、気づきを得ることができる安全教育プログラムである。
- 平成 16 年度から毎年「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」を実施し、作成したマップを募集している。
- 第 11 回目のマップコンクールとなった平成 26 年度は、47 都道府県の 511 の学校・団体から、過去最多となる 2,261 作品の応募があった。
- 作成したマップを「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」に応募してもらい、地域性・テーマ性、ビジュアル性、提案性、教育効果性の観点で優れた作品に対して表彰している。
- 子どもの視点で「なぜ危ないのか」「どうすれば安全になるか」まで調べ、行政への改善提言や要望を行った結果、実際に危険施設が改善された事例がある。



【第11回「小学生のぼうさい探検隊マップコンクール」防災担当大臣賞の作品】

周囲の声

- 「ぼうさい探検隊」のプログラムを通して、子どもたちが自ら防災などに関する施設や設備を見て回り、学んだことを互いに共有し、話し合うことで、防災を自分事として主体的に考える次世代を育成することができる。コンクールの実施により、この地域単位の取組を全国に広げることができたことも大きい。(防災関係団体)

自分を守る！

ビジネスにつなげる！

社会貢献をする！

20 レジリエンス教育を行っている例 / その他事例

1. 2. 3. 4. その他事業者

生き残る力を育む「ぼうさい授業」

事例番号 152

東京海上日動火災保険株式会社

■業種：金融業, 保険業

■取組の実施地域：全国

- 東京海上日動火災保険株式会社では、社員等が講師として全国各地の小学校を訪問し、次の災害に備える力の育成を目指した防災教育を展開している。
- 東日本大震災が起こった平成 23 年、「本業で培った知識や経験を子供たちのために生かしたい」「防災の知識を子供たちに伝え、次の大災害に備え、生き残る力を身につけてもらいたい」との思いから、東京海上日動リスクコンサルティング株式会社の有志社員が自発的に子供たち向けの「ぼうさい授業」を開始した。それをベースに、東京海上日動火災保険株式会社が、平成 24 年度に正式プログラムとして採用した。
- 地震・津波のメカニズム、地震が起きた時の行動、非常持ち出し袋などについて、子供たちへわかりやすく伝える内容としている。平成 27 年 3 月末までに、延べ 475 名の社員等がボランティア講師となり、全国延べ約 161 の小学校等で延べ約 12,616 名の児童が授業を受け、自分の身を守るためにどうしたらよいかを考えるきっかけとなったなどの声が寄せられている。

1. 2. 3. 4. その他事業者

銀行が「BCP セミナー」を継続開催

事例番号 153

株式会社大垣共立銀行

■業種：金融業, 保険業

■取組の実施地域：岐阜県

- 株式会社大垣共立銀行では、年に 2 回岐阜県各地で「BCP セミナー」を実施している。これまでに 16 回開催し、延べ 890 名が参加した。セミナーの内容は BCP の策定から研修の方法、導入事例の紹介など多岐に渡っている。
- 毎年、講演会場やテーマ・講師を変え、県内の企業に幅広く「BCP」の必要性を訴えている。また、単なる情報提供のみにとどまらず、必要な場合には専門家を紹介して BCP 策定を後押ししている。
- セミナーの満足度は 90%を超えるなど好評であり、「BCP」の重要性の認識が県内に広がるきっかけの一つとなっている。

1. 2. サプライ関連事業者

3. 4.

被災企業の社員自らがガイドとなる「震災学習列車」

三陸鉄道株式会社

事例番号 154

■業種：運輸業

■取組の実施地域：岩手県

- 三陸鉄道株式会社が実施している「震災学習列車」は、東日本大震災津波の教訓と被災地の現状を伝える企画列車である。実際に沿線の被災区間を乗車し、防災意識を高める機会としている。
- 次世代の子供達に、「来て」「見て」「感じて」ほしい、将来の防災に役立ててほしいという気持ちから始めたものであり、被災企業として何ができるのかを考えた結果、社員自らがガイドとなり被災・復旧・復興の現状を正確に伝えることとした。
- 同社の社員または沿線住民が列車内で震災の状況を案内し、被災状況を見ることが出来る場所において一旦停止または徐行運転を行うことで防災意識の向上を目指している。また、全国の学校・県市町村議会といった公的機関の利用も多く、被災地の現状をそれぞれの地元へと伝える役割も担っている。

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
「想定外の事態」に対応するコミュニティづくり			特定非営利活動法人危機管理対策機構
事例番号 155			機構
■業種：学術研究，専門・技術サービス業		■取組の実施地域：東京都	
<ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動法人危機管理対策機構では、平成9年から米国緊急事態管理庁で行われていた災害に強いコミュニティづくり「プロジェクトインパクト」の手法を援用し、コミュニティ一人ひとりが自ら行動し、お互いに協力し合えるしくみの構築に向けた防災教育プログラム「D-PAC プロジェクト」を開発した。平成12年には東京都西東京市（旧田無市）でパイロット事業をスタートし、翌平成13年からは東京都千代田区と連携し、帰宅困難者問題について企業同士が集まる「災害に強い企業づくり」を推進してきた。 ● 東日本大震災以降、商工会議所や他の団体と連携して政府や自治体が取組みにくい課題や想定外の事態に対して、地域の企業のメンバー等が知恵を出し合いワークショップを行い、事業継続や危機管理面での取組を加速化させる役割を担っている。 			

1.	2.	3.	4. その他事業者
ヤンマーミュージアムの更なる地域発展及び活性化への取組			ヤンマー株式会社
事例番号 156			
■業種：製造業		■取組の実施地域：滋賀県	
<ul style="list-style-type: none"> ● ヤンマー株式会社では、100周年記念事業として、創業者生誕地である滋賀県長浜市にヤンマーミュージアムを設立した。ミュージアムの建物は、耐震性にすぐれた鉄骨トラス構造とし、自立型コージェネレーションシステム、太陽光発電、防災兼用井戸の設置、防災用発電機など、同社が開発したエネルギー商品を採用することにより、災害に強く、環境に優しい施設としている。また、大規模自然災害の備えとして、インフラ（電気・ガス・水道）途絶時にも、最低限運営（セキュリティ装置・照明・自動ドア・給排水等）できるようにシステム設計をしており、地域住民の避難所として地区自治会から指定されている。 ● 同社では、これらの防災面・環境面での取組をミュージアム展示に取り入れており、社会への啓蒙活動の一つとして位置づけている。また、地域の小中学校の社会見学や、エネルギー専門分野の方々の施設見学会の場ともなっている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
アクサ ユネスコ協会 減災教育プログラム			公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
事例番号 157			
■業種：教育，学習支援業		■取組の実施地域：全国	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校と地域・家庭とが連携した減災・防災教育活動及び体制づくりを強化するため、公益社団法人日本ユネスコ協会連盟は、アクサ生命保険株式会社と協働して、減災・防災教育に取り組む小・中・高校を対象に、「学校の防災予算に対するサポート」「防災に対する総合的な学びと体制づくりを促進」「次代を担う子どもたちが防災力を身につける」ことに主眼を置いた活動助成を行っている。 ● また、教員研修も行っており、学校の教員を全国から募り、大震災の知見をもとにした防災活動を学んでもらうことで、防災活動に対する教員の意識の向上と、各校の防災活動の充実を図り、学校の防災力の強化を目指している。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
震災前、震災以降の活動を整理し経験を共有		事例番号 158	公益社団法人日本ユネスコ協会連盟
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 公益社団法人日本ユネスコ協会連盟と化学メーカーの BASF ジャパン株式会社は、東日本大震災の中長期的な被災地支援として、被災地の小中学生や保護者、教職員へのサポートを実施する「こころに笑顔」プロジェクトは宮城県気仙沼市を中心に実施した。 ● 本プロジェクトでは、経験の共有化を進めることを目的として、気仙沼市内の学校の震災以前の取組と震災後の活動とを調査し、「これまでの防災教育の成果」「不十分だった点」「今後の防災教育に向けて」等の視点から整理を行い、冊子『震災からの再生と創造を担う児童・生徒の育成を目指して』としてとりまとめ、日本語と英語とで発行した。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
防災教育・啓発行事「関大防災 Day」の実施		事例番号 159	学校法人関西大学
■業種：教育, 学習支援業		■取組の実施地域：大阪府	
<ul style="list-style-type: none"> ● 学校法人関西大学では平成 20 年から全学的な地震避難訓練を実施し、平成 22 年からは地震避難訓練と防災イベントとを合わせた行事として「関大防災 Day～広がれ！みんなの安全・安心！～」を実施している。地震避難訓練は 1 万人規模で実施しており、この取組には近隣住民も多数参加している。 ● 地元の吹田市と「災害に強いまちづくりにおける連携協定」、日本赤十字社大阪府支部と「防災教育・啓発パートナー協定書」を締結しており、講演会、防災用品の展示紹介、応急処置訓練等への人員派遣等を協力しながら開催している。また、近年ではキャンパス周辺の自治会との協力も進めており、近隣住民も含めた地域防災力の向上につながる内容としている。 			

1.	2.	3.	4. その他事業者
農家の安全・安心に向けた取組も学ぶ「田んぼの学校」		事例番号 160	因幡堰土地改良区
■業種：農業, 林業		■取組の実施地域：山形県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 山形県鶴岡市の因幡堰土地改良区では、地域住民とのワークショップや農業用水の水源地探訪、農業用施設を活用したカヌー体験や生きもの調査、水源涵養林の植樹や下刈り枝打ちなどを行う「田んぼの学校」活動を行っている。 ● 農業用水路の水門操作による、床上浸水や湛水被害の防止等についても地域住民とともに学び、農業が果たしている役割と農家が安全安心を届けるために行っている苦勞への理解を醸成するよう活動を行っている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
県内自主防災組織（約 3,000 団体）へのフォローアップ事業等の展開		かがわ自主ぼう連絡協議会	事例番号 161
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：香川県	
<ul style="list-style-type: none"> ● かがわ自主ぼう連絡協議会は、平成 19 年より自主防災組織の広域連携を目的として活動を開始し、平成 23 年には県内全ての自主防災組織（3,025 団体）を対象に活動調査を行い、①訪問によるコンサル活動、②出前講座、③出前訓練、④小学校と連携した訓練とマップ作り、⑤中高生への防災研修、⑥福祉施設と連携した訓練実施を香川県県内全域にわたって実施した。直近では地域を限定して「防災なんでも相談室」を開催し、県内の地域防災力の強化を図っている。 ● このうち出前講座については、自主防災組織、自治会及び婦人会等を対象とし、170 件の講座を実施している（平成 23～26 年度）。また、出前訓練については、香川県内全域（8 市 9 町）の 95% に相当するエリアに対して実施し、小学校区を主とした地域全体の連合組織に対して 67 件の訓練実績がある。防災教育としても「まち歩き探検マップ作り」「避難所運営」「トリアージ学習」「竜巻・雷害対応」等を実施するなど、活発な活動を続けている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
災害時に生き抜く力を！自助・共助に役立つ知識を楽しく学ぶ啓発活動		わしん倶楽部	事例番号 162
■業種：サービス業（他に分類されないもの）		■取組の実施地域：東北、関東、東京	
<ul style="list-style-type: none"> ● 宮城県仙台市のわしん倶楽部は、平成 21 年 1 月から「防災・減災も楽しく学ぶことができること」を学校・町内会・企業等に提案し、啓発活動を行っている一般市民団体である。 ● 阪神淡路大震災以降開発された多くの防災教育ツールを活用し、各地域に密着した内容に改定し、ゲームに特化しながら、子供から高齢者まで「楽しく防災・減災を学べること」を提案している。そして人々が自助・共助を学び、自然災害国日本において「生き抜く力」を身につけることを目的とした啓発活動を行っている。 ● また同倶楽部では、産学官民との連携により、平成 24 年から「楽しく学ぶ 防災・減災教室」の継続開催や、平成 26 年「クロスロードのつどい全国大会 IN 仙台」、「1000 人クロスロード」等の開催を行っている。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
津波に耐えた貞山運河の桜の植樹による防災啓発活動		みやぎベジフル食彩事業創造委員会 Plan Teizan	
事例番号 163			
■業種：複合サービス事業		■取組の実施地域：宮城県	
<ul style="list-style-type: none"> ● 伊達藩祖政宗公の命により開削された貞山堀は、明治時代に北上川と阿武隈川という、岩手・宮城・福島を流れる河川を結びつける日本最長の運河となった。東日本大震災後、津波に耐えた桜が各地で花を開かせ、甚大な被害を前にした人々の希望となった。 ● 宮城県名取市では、そうした桜の芽から、苗木を作り出す、「なとり復興桜」の活動がスタートした。同市の一般社団法人名取市観光物産協会は、地域団体等と連携し、この活動の推進役となってきた。この活動は、防風林の大多数が津波で損壊した貞山堀沿いに適切な苗木を植え、地域の人々が木を育てていくことで、津波の被害軽減という物理的減災と、被災の語り継ぎという教育的減災の効果をもたらすことを目的とする。この活動は、宮城県沿岸の貞山堀各地に広がりを見せている。 ● 同協会では、AR(拡張現実)手法を用いた観光構想を持つ地元の高校や、仙台空港を起点とした自転車のナビゲーション機能を用いた新観光名所化の案内といったアイデアを持つ市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」と連携し、貞山堀を地域の観光振興につなげていこうとしている。市民団体「PlanTeizan(プランテイザン)〈貞山〉」では、同協会及び、貞山運河の歴史的意義について継続的に検討を進めている市民団体「貞山運河研究所」の協力の下、貞山運河とその減災機能を地域の〈次〉を作り出すための絆の証として、地域の次を考えるアイデアソン(アイデアマラソン)を開始している。 			

1.	2.	3. その他防災関連事業者	4.
人と組織の「レジリエンスビルディング」		ピースマインド・イーブ株式会社	
事例番号 164			
■業種：学術研究、専門・技術サービス		■取組の実施地域：東北、関東、東京、中部、近畿、中国、四国、九州	
<ul style="list-style-type: none"> ● ピースマインド・イーブ株式会社では、変化に強い組織づくりのための企業向け教育プログラム「レジリエンスビルディング」の提供を平成23年から実施している。 ● 同社は、社員と組織の生産性向上をサポートする従業員支援プログラムを、560社以上の企業に提供し、人と組織のレジリエンス構築に関するコンサルティング事業を展開している。災害等の惨事後、ショックや悲しみの影響を受けた従業員にカウンセリングや心理教育を行い、職場の生産性を取り戻すサービスなどを提供しており、惨事を体験した従業員の体調の異変や組織全体の生産性低下を防ぎ、メンタル面の混乱からの回復などに向けた支援を実施している。 ● なお震災の影響を受けた企業等において「レジリエンスビルディング研修」の効果検証研究を実施し、レジリエンス度の評価を実施したところ、全体的に良好に変化する改善が見られている。 			